

## 令和3年度 第7回 政策決定会議 会議録②

- 
- ◆開催日時：令和3年11月16日（火） 13：15～13：50
  - ◆開催場所：市長公室
  - ◆出席委員：永野市長、堤副市長、戎井副市長、大下教育長
- 

### ◆審議事項

- ・岸和田市次期総合計画基本構想素案及び基本計画骨子案について

・・・・・・・・企画課・都市計画課⇒承認

---

### ◆審議概要

#### 『岸和田市次期総合計画基本構想素案及び基本計画骨子案について』

〈説明者〉西川総合政策部長、貝口企画課長、中井担当長、前田主任、上田担当員  
松下まちづくり推進部長、山田都市計画課長、藤井参事

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて、本件原案どおり承認された旨、報告。

◎報告後、質疑応答

〈堤副市長〉計画の策定にあたっては、「わかりやすさ」と「新しさ」を大切にし、市の考え方をしっかり打ち出していけるようにすること。基本計画本体になると、細かな字で多くのことが書かれており、読む気を失わせてしまう恐れがある。大きな字ではっきり書くよう心掛けてもらいたい。広域連携の推進という社会的な流れがあるので、広域連携型の都市構造や都市間連携については、新たな展開として強く打ち出し、臨海部から丘陵部までの人流、物流を重要視したものであることを説明するように。大阪府と十分連携を図り、事業に結び付けられたい。

〈戎井副市長〉今後4年間で新しく行うことを、事例を出しながら記載するなど具体的な方向性が見える計画となるよう意識し、各課とも考え方を共有すること。まち全体の価値が高まるよう、みんなが思いやりやおもてなし、ホスピタリティを持ち、岸和田市に住みたいと言ってもらえるような環境をつくっていくことに重きを置いて基本計画にも書き込んでもらいたい。

〈教育長〉岸和田市民には今後も住み続けたい、他の地域住民には岸和田市に住んでみたいと思わせるような期待感が必要。基本計画では将来の展望が見えるよう、具体的な記載をされたい。また、必要な部分には将来に向けて投資していくことが必要である。人口減少に歯止めをかけるために何が必要かということを常に念頭に置きながら、全庁的に取り組んでいく必要がある。メリハリのある記載を心がけること。

〈市長〉誰一人取り残さないというSDGsの理念にあるように、誰もがわかりやすい計画とす

ることによって、市政のめざす方向性をみんなで共有することができ、市民全員が参加する市政につながる。誰もがわかる資料作りに努めること。

〈総合政策部長〉本案件について、原案どおり承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を、原案のとおり承認する。

令和3年 10 月 29 日

### 政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総合政策部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

#### 記

付議事項名	岸和田市次期総合計画基本構想素案及び基本計画骨子案について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、 簡潔に記載すること。)	令和5年度スタートの次期総合計画の基本構想素案及び基本計画骨子案について付議するものです。 なお、これらについては、岸和田市総合計画審議会での意見聴取とともに、基本構想案の作成に向けての進捗報告事項になります。
説明者	貝口 企画課長、中井 政策担当長、前田 担当員、上田 担当員 山田 都市計画課長、藤井 都市計画担当特命参事
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和3年度 第7回会議
付議事項	岸和田市次期総合計画基本構想素案及び基本計画骨子案について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	総合計画は、自治基本条例の理念にある「市民自治都市の実現」に向けて、市政運営の方向性を明らかにする役割を担っており、行政のみならず、市民や議会とともに策定し、市民みんなのめざすまちの姿としての総合計画をめざす。なお、総合計画の策定と都市計画マスタープランの見直しを連携し進めることで、具体的な都市の将来像と都市計画の指針について一体的に進める。

★総合計画上の位置付け

202010201	基本目標	Ⅱ-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)行政の責務が果たされていることを市民が実感できている
	目指す成果	②明確な目標設定と評価により行政運営が行われている
	行政の役割	ア 目標の達成に向けて、計画的な施策の推進と適正な進行管理に努める

★現状と課題

<p>第4次総合計画では、21世紀型の新しい仕組みづくりとして、市民参加、地域経営の視点から、岸和田市自治基本条例の理念を具体化する役割を担う「市民みんなの総合計画」として位置付け、積極的な市民参加による総合計画の策定を実施してきたが、一方で市民による継続的な認知につなげていない。そこで、地域自治、公民協働のさらなる向上をめざし、市民参加による策定過程を重視した計画づくりとするとともに、まちづくり主体者の新たな連携の創出や多様な資源の活用など、少子、高齢社会における持続可能な地域づくりのための「みんなの総合計画」として策定していく必要がある。</p>
--

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	R1年度	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
とことん懇話会の開催、基礎調査、アンケート調査、団体ヒアリング等の運営補助委託費【～令和3年3月末】		12,815						
とことん懇話会の開催、庁内検討会議及び総合計画審議会運営、地区説明会の開催等運営補助及び計画書の作成委託費【令和3年4月～令和5年1月末】			10,538	9,999				
次期総合計画印刷、配布、広報【令和5年1月～令和5年3月末】				4,000				
総合計画の進行管理	16	16	16	16	16	16	16	16
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源	16	12,831	10,554	14,015	16	16	16
	その他							
事業費			計	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
			14,079	14,015	16	16	16	16

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
有					
	(無)				

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	目標値				
					R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
① 市民の声が市政に反映されていると感じている市民の割合	%	7.3	10	7.6	7.8				
② 市役所は目標の達成に向け、計画的に施策を推進していると感じている市民の割合	%	12.1	14.4	11.7	11.6				

※事業費及び人員を確約するものではない。